

イスラム過激派のテロは、西洋キリスト文明への憎悪の発現だといわれる。

パレスチナ紛争の起源は、二〇〇〇年以上前にまで遡る。当時、パレスチナの地にはユダヤ人国家があり、ユダヤ人とパレスチナ人が共存していた。しかし、ローマ帝国によって国を滅ぼされ、ユダヤ人は国をもたない流浪の民となってしまった。その後、ユダヤ人はヨーロッパなどに渡り、ユダヤ人コミュニティを築いて暮らしていたが、各地で差別・迫害にさらされ続けた。

そんなユダヤ人にとって国家建設のチャンスが訪れたのは、遙かな時を経た二〇世紀、第一次世界大戦中のことだった。当時イギリスは、戦費調達をユダヤ人に依頼しようと考え、連合国側の味方をすれば、パレスチナの地でのユダヤ人国家建設を支持すると宣言した。これを「**バルフォア宣言**」という。

この提案に乗ったユダヤ人は連合国側に協力し、資金を提供。その結果、連合国はドイツの同盟国であり中東を支配していたオスマン帝国を倒すことに成功した。

ところがイギリスは、その一方でアラブ人も約束を取り交わしていた。オスマン帝国の支配下にあったアラブ人と「**フサイン＝マクマホン協定**」を結び、オスマン帝国に対して反乱を起こせば、パレスチナにアラブ人国家を創ると約束したのだ。

つまりイギリスは、戦争に勝つためにユダヤ人とアラブ人の双方に両立し得ない約束をした。この完全な二枚舌外交が、**現在まで続くパレスチナ紛争の原因**になっているのである。

小さな漁村にできた「**海賊証券取引所**」@ソマリア

それだけではない。彼らは海賊行為のビジネス化を推し進め、二〇〇九年には「海賊証券取引所」なるものまで設立したのだ。海賊証券取引所は、モガディシュの北東に位置するハラデレにあり、二四時間営業している。

どのような仕組みになっているかというと、まずソマリアの投資家たちが上場する海賊団体の株式を購入する。海賊たちはその資金を元手に、武器や海賊船の燃料費などを賄い、海賊行為に励む環境を撃って外国船を襲撃する。襲撃に成功すると、得られた身代金から三割を自分たちの取り分とし、三割を株主に、四割を地元の軍閥や役人に配当するという。

この世界に類を見ないビジネスは大成功をおさめ、海賊証券取引所のあるハラデレは小さな漁村から「一大金融都市」へと変貌を遂げた。道路には高級車が溢れているというから、貧しい一般的庶民とはかけ離れたリッチぶりである。

スーダン政府に兵器供与を行なう中国の存在

虐殺に関しては、石油ほしさにスーダン政府に資金や兵器を融通した中国も責任を問われている。じつは、ジャンジャウィードの攻撃用ヘリや装甲車は、ほとんど中国製だといわれているのだ。

もともとナイジェリアは、民族・宗教対立が根深い国として知られていた。北部にはイスラム教徒が多いハウサ族が暮らし、南部にはキリスト教徒が多いヨルバ族やイボ族が居住。一九六七年にはハウサ族とイボ族を中心にしたビアフラ戦争が起こり、戦闘と飢餓によって一〇〇万～二〇〇万人といわれる死者が出た。

ナイジェリアの北部と南部は、経済的にも対照的な状況にある。南部は石油資源に恵まれているのに対して、北部はこれといった資源がなく、貧しいイスラダ教徒が増えている。ボコ・ハラムは、このような国内情勢を背景にして生まれたのである。

そもそもボコ・ハラムとは、ハウサ族の言葉で「西洋の教育は罪」を意味する。

合計七七人を殺害した犯人は、アンネシュ・ブレイビクという三二歳のノルウェー人。彼はイスラム移民を排斥しようとする極右思想の持ち主で、積極的に移民受け入れを行なう政府与党と、その与党を支持する若者たちを狙って事件を起こしたという。

近年、ヨーロッパではこうした移民問題に絡んだ事件が多発している。ヨーロッパの先進国は移民を労働力として受け入れてきたが、しだいに移民は疎まれる存在に変わってしまった。その結果、先住民と移民との間で対立が生じているのである。

そもそもヨーロッパが積極的に移民受け入れをはじめたのは、第二次世界大戦後のことだった。アジア・中東・アフリカなど、戦時中に植民地支配されていた貧しい国の人々が、国境を越えてヨーロッパの先進国へと向かった。当然、移民の目的は金を稼いで母国に送金することである。一九七〇年頃からは、主に北ヨーロッパの先進国で少子高齢化が進み、労働力不足になったため、移民の労働力への依存が高まった。

そうした「持ちつ持たれつ」の関係が悪化したのには、いくつかの理由がある。

◆「9・11」で悪化したヨーロッパ社会とイスラム移民の関係

イスラム移民との軋轢の根本は、宗教の違いに由来する。イスラム教徒が家族で定住した場合、ホスト側のヨーロッパ社会になかなか同化せず、**イスラム教徒の移民社会を形成**する傾向がある。またイスラム教の教えに基づいて、大勢で集まって礼拝したり、常にスカーフやベールを着用して出歩いたりするため、ヨーロッパのキリスト教社会のなかでは異質感が際立つ。そうしたイスラム移民に対して、いらだちを募らせるヨーロッパの人々は少なくない。

二〇一二年五月、メキシコ北東部の都市ヌエボラレドで二三人の他殺遺体が見つかった。そのうち九人の遺体は高速道路の陸橋から吊され、無惨な姿をさらしていた。数日後、今度は北東部の高速道路で四九人ものバラバラ遺体が発見された。

あまりにおぞましい話だが、メキシコではこうした事件が少なくない。現在、メキシコは「麻薬戦争」のさなかにあり、「カルテル」と呼ばれる麻薬犯罪組織対政府、または麻薬組織同士が激しい戦いを繰り広げている。とくに最近には麻薬組織同士の抗争が激しく、拷問や見せしめのための殺害、大量殺我がさかんに行なわれているのだ。

メキシコの麻薬カルテルは、コロンビアをはじめとする中南米諸国からコカインなどを密輸し、それを**アメリカに輸出**して金を儲けている。アメリカの麻薬市場は推定**約六五〇億ドル**。その七割がメキシコ経由で流れてきているとされるから、メキシコの麻薬カルテルの儲けは相当なもの。世界最大の麻薬組織「シナロア・カルテル」に至っては、年間三〇〇億ドルを手にするといわれるほどである。

そして麻薬カルテルの利益の一部は政治家や軍関係者、警察幹部などに賄賂として流される。**賄賂を拒否すれば殺害の標的にされる危険がある**ため、ほとんどが買収に応じる。その結果、麻薬犯罪に対しては本格的な取り締まりが行なわれなくなり、麻薬の密輸産業はいわば「タブー」のような存在になってしまったのである。